公益財団法人国際通貨研究所

平成 30 年度事業報告書

当研究所は、国際金融、国際通貨を専門とする独自性ある研究機関として、自主調査および官公庁や民間機関等からの委託調査に基づく研究成果の対外公表、世界のシンクタンクやエコノミストらとの情報交流等により、我が国および世界の金融経済社会の安定と発展に貢献すべく、平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日より平成 31 年 3 月 31 日まで）の事業として、以下の諸活動を実施した。

1、調査研究活動

国際金融、国際通貨に関する諸問題について、以下のテーマを中心に、自主調査、委託調査の方法により調査研究を行い、様々なメディアを通じてその成果を対外的に公表した。

(1) 主要通貨動向やその背景にある実体経済と金融動向の分析

日米の経済・金融政策とドル・円相場の動向、米国の保護貿易主義とドル相場の動向、米国の財政動向、ユーロ圏における高債務国の経済動向、日本の製造業の動向と国際収支に与える影響等、主要先進国に関するレポート作成や情報交流を行った。

(2) エマージング諸国のカントリーリスクを中心とする分析

東アジアにおけるグローバル・バリュー・チェーン、インドやミャンマーにおける金融セクターの動向等について分析するとともに、トルコ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、パキスタン、スリランカ、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、イラン、サウジアラビア、ロシア等のカントリーリスクの状況を取りまとめた。

(3) 国際金融に関するグローバルな課題の分析

暗号資産（仮想通貨）取引のマネーロンダリング対策、Brexitが欧州銀行業に与える影響等について、レポート作成や情報交流を行った。また、財務省から「香港の多通貨決済に関する調査」を受託し、香港における多通貨の資金・証券決済を巡る規制・法制度の現状と問題点について調査を行った。

2、情報交換・国際交流活動

調査研究に関連するテーマについて、国内外の有識者との意見交換や政策提言を目的としてシンポジウムを開催した。また、内外関係当局および研究機関との情報交換を行った。

(1) シンポジウムの開催

▶ 第 27 回国際金融シンポジウム

平成 31 年 2 月に経団連会館において恒例の国際金融シンポジウムを開催した。パネリストとして、ゲルトルーデ・トゥンペル・グゲレル氏（元欧州中央銀行（ECB）専任理事）、タリサ・ワタナゲス氏（元タイ中央銀行総裁）、エレン・ゼントナー氏（モルガン・スタンレー米国担当チーフエコノミスト）、白井さゆり氏（慶應義塾大学総合政策学部教授・元日本銀行政策委員会審議委員）の 4 名を迎え、「転換点の近づく世界景気～先進国と新興国それぞれの課題～」とのタイトルの下、各地域の経済・景気状況およびグローバル経済に関する構造的課題等について議論を行った。

(2) 外部との交流

▶ Coffee Time Meeting の開催

対外経済貿易大学国際経済研究院（中国・北京）の西村友作教授を講師とし、「中国における供給側構造改革とニューエコノミー」とのテーマで情報交換・共同研究を行った。中国が「新常態」のなかで「供給側構造改革」を進める背景や、急成長する「ニューエコノミー」について議論を行った。

▶ T20 Japan への参加

G20（20カ国・地域首脳会議）のエンゲージメント・グループの一つである、民間シンクタンクで構成される T20（Think 20）の活動に参画し、国際金融に関わる諸問題について、国内外のシンクタンクと意見交換を行った。T20 としての提言書をまとめた上で、令和元年 6 月に開催される G20 首脳会議に提出する予定。

▶ 国内外の大学・大学院からのインターン受け入れ

米ジョンズ・ホプキンス大学大学院および東京大学公共政策大学院より 1 名ずつ、計 2 名をインターンとして受け入れ、研究指導を行った。

3、広報・普及啓発活動

調査研究活動の成果の社会への還元、国際経済・国際金融に関する知識の普及啓発を目的として、ホームページを通じた対外広報、大学や外部機関での講義・講演、専門誌への寄稿等を実施した。

(1) ホームページやメールマガジンによる情報発信

ホームページには年間で Newsletter 24 本、国際金融トピックス 22 本を掲載し、調査研究の成果を積極的に対外発信した。また、「IIMA の目」では、関心の高いテーマを週次で取り上げ、年間で 61 本をホームページに掲載した。

更に、当研究所が公表している購買力平価や IIMA Global Market Volatility Index は、多方面で引用されるなど評価を得、当該 Index やレポート等へのアクセスは高水準で推移した。また、引き続き 2 千を超える宛先に対し、メールマガジンによる情報発信を月次で行った。

(2) 公的機関が主催する研修への講師派遣や教育機関などでの講義・講演

国際協力機構（JICA）が主催する新興国当局幹部向けの金融関連研修（3 件）への講師派遣や、大学（埼玉大学および同大学院、清泉女子大学、学習院女子大学、南山大学、国土館大学等）、外部セミナー等での講義、講演を実施した。

(3) 寄稿・インタビューなど

日本経済新聞、読売新聞、「国際金融」、「週刊エコノミスト」等への寄稿や、その他新聞・雑誌等メディアの取材受け入れ等を行った。

以上